

18章 近代のアジア I

問題

【1】

解答

設問1 (1) E (2) A (3) C (4) D (5) B (6) D (7) E (8) B

(9) E (10) D (11) D

設問2 ア 茶 イ 広州

解説

基本的な問題であるから設問1も設問2同様、選択肢がなくても書けるぐらいでないといけない。

設問1 (1)～(5) オランダ東インド会社は独立戦争（1568～1609）中の1602年に設立され、ジャワ島のバタヴィアを根拠地として香辛料貿易を独占し、オランダの東インド経営の中心となった。17世紀初めにポルトガルが支配してきたモルッカ諸島を領有し、1623年のアンボイナ事件でイギリス勢力を一掃した。1755年にはジャワ島のイスラーム教国家マタラム王国を征服した。1799年にオランダ東インド会社は解散し、その後はオランダが直接統治を行った。

1830年にベルギーが独立した際には、動搖したオランダ経済を再建するために、東インド総督ファン＝デン＝ボスの下、商品作物であるコーヒー・サトウキビ・藍などを農地の5分の1へ強制的に栽培させ、安値で買い上げる強制栽培制度を実施した。

アチエ戦争（1873～1912）ではスマトラ島のアチエ王国と戦い、スルタンを廃位させた。空欄5について述べた問題文では「1904年には～滅ぼされた」とあり、アチエ王国の滅亡をアチエ戦争終了時の1912年で覚えていると混乱するかもしれないが、ランサン王国は現在のラオスに作られた王国で1707年滅亡、バンテン王国はジャワ島西部にあった王国で1813年滅亡、シンガサリ王国はジャワ島東部の王国で1292年滅亡、ブルネイ王国はボルネオ島北岸に現在も存在するので、消去法で正答を導くことができる。

インドネシアの民族運動は19世紀末に原始共産社会への回帰を求めて起こった民衆運動であるサミン運動に始まる。1908年には知識人が中心の団体であるブディ＝ウトモ（“最高の英知”の意）が、1911年にはジャワの商人・知識人が中心となってサレカット＝イスラーム（イスラーム同盟）が結成され、やがてオランダに自治を要求するようになった。1920年にアジア最初の共産党であるインドネシア共産党が結成され、1927年にスカルノを中心にインドネシア国民党が結成された。1945年にスカルノが日本の敗戦を機に独立を宣言した。独立を認めない旧宗主国オランダとの独立戦争が勃発したが、1949年に国連の仲介によりハーグ協定を経て独立を達成した。

設問1-(6)～(9)・設問2 マレー半島には東南アジア最初のイスラーム国家となったマラッカ王国が14世紀末に独立したが、1511年にポルトガルが、1641年からはオランダが、1824年にはイギリスが領有した。

さらにイギリスは、インドと中国の清朝との茶・陶磁器・絹の貿易を目的とする中継港としてペナン島を領有した。1819年には植民地行政官ラッフルズがジョホール王からシンガポールを買収していた。1826年にペナン島・マラッカ・シンガポールを併せてイギリス海峡植民地が成立、1867年には本国の直轄地となった。1888年、オランダと境界を確定して北ボルネオを領有し、1895年にマレー半島の南部4州でイギリス領マレー連合州を成立させた。19世紀末にダイムラーが自動車を発明したことからタイヤの原料として需要があったゴムのプランテーション経営地にもなった。

1957年にマレー半島のイギリス植民地が、マラヤ連邦として独立した。マラヤ連邦を中心にはシンガポールや北ボルネオのサバ・サラワクが参加して1963年にマレーシア連邦が成立したが、多数派のマレー系住民と経済の実権を握る華僑とが対立し、65年にシンガポールがマレーシア連邦から分離独立した。

(10)・(11) ベトナムでは阮福暉（嘉隆帝）が1802年に西山朝を滅ぼして阮朝を建国した際にフランス人宣教師ピニョーが協力したことから、ベトナムにおけるフランスの優位が確立していた。アヘン戦争後、フランス大統領ルイ＝ナポレオンはイギリスが清と結んだ南京条約と同じ権利を1844年に黄埔条約で獲得した（合衆国も望厦条約で獲得した）。フランスは皇帝となったナポレオン3世の下、1856年からのアロー戦争にも参戦した。1858年にはキリスト教宣教師の殺害を口実にスペインと共同によるインドシナ出兵を行い、62年のサイゴン条約でコーチシナ東部をフランスが獲得し、北・中部3港を開港させた。

その後もフランスは第三共和政の下でトンキンを占領、さらにアンナンへ進出し、1883年のユエ条約（フエ条約・アルマン条約）でベトナムはフランスの保護国となった。ベトナムの宗主権を主張した清との清仏戦争（1884～85）にも勝利し、1885年の天津条約で清は宗主権放棄を余儀なくされた。1887年にはベトナムとカンボジアを併せてフランス領インドシナ連邦が成立した。総督府はハノイに置かれ、1899年にはラオスを併合した。

1904年にはファン＝ボイ＝チャウらが反仏独立をめざす維新会を組織し、さらに日露戦争に刺激を受けて日本への留学運動である東遊（ドンズー）運動を推進したが、1907年に成立した日仏協約を背景とした日本による取締りによって挫折した。維新会の後身として、ファン＝ボイ＝チャウが1912年にベトナム光復会を結成したが、これも弾圧により挫折した。1930年にはフランス共産党の結成にも参加したホー＝チ＝ミン（胡志明）がインドシナ共産党を結成し、反仏・抗日の主体となる。

中国では日清戦争の敗北後、洋務運動の失敗が明らかになると日本の明治維新を手本に康有為・梁啓超らが光緒帝とともに1898年に変法運動を推進したが、保守派の満人官僚や西太后によって弾圧された。康有為らが清朝を存続させた上で改革実施を試みたのに対し、清朝を打倒しての改革実施を企図した革命勢力も存在した。1894年に広東派を中心に孫文がハワイで結成した興中会、1903年に湖南派の黄興が結成した華興会、1904年に浙江派の章炳麟・蔡元培が結成した光復会などがある。

1905年に孫文を中心に、興中会・華興会・光復会などが大同団結して中国同盟会を東京で結成した。孫文の三民主義（民族の独立・民権の伸張・民生の安定）を基本理念とし、四大綱領（駆除韃虜・恢復中華・創立民国・平均地権）を掲げ、機関紙『民報』を創刊して中国国民を啓蒙した。義和團事件の敗北および日露戦争の日本の勝利を受けて、清朝は1905

年に科挙の廢止、1908年に憲法大綱の発表と国会開設公約、1911年に軍機処の廢止などの改革を打ち出した。清は四国借款團（イギリス・合衆国・ドイツ・フランス）からの資金で幹線鉄道の建設をはかるために民営の湖広鉄道（粵漢鉄道・川漢鉄道）を対象に幹線鉄道国有化を進めた。これに反対した民衆により四川暴動が起り、1911年10月10日の湖北新軍による武昌蜂起から始まる辛亥革命の原因となった。

【2】

解答

問1 1 i 2 h 3 f 4 1 5 m

問2 (A) a 1763年 b パリ条約 (B) d → b → a → c (C) c
(D) シバーヒー（セポイ）の反乱

解説

インドの植民地化に関する問題。ムガル帝国の最盛期についても出題されている。問題は簡単なので、知識の整理・再確認に利用しておくとよいだろう。

問1 1 インド史における超基本問題。「1757年」という年代からだけでも答えられるようすること。

2 プラッサーの戦いで、ベンガル太守と結んでイギリスと対峙したヨーロッパの国家を答えればよい。因みにプラッサーの戦い（1757）と第3次カーナティック戦争（1758～61）は、ヨーロッパの七年戦争（1756～63）と連動した英仏間の植民地戦争である。北米におけるフレンチ＝インディアン戦争（1755～63）と併せて、その意義を確認しておきたい。

3 これも基本問題。プラッサーの戦いで活躍したイギリス東インド会社の書記はクライヴである。今回の選択肢には存在しないが、これ以前にフランス軍を率いて活躍したインド総督のデュプレクスと混乱しないこと。

4・5 18世紀後半からのインドにおけるイギリスの領土拡大の過程については、各戦争がどこで行われたのかを必ず確認しながら学習を進めていくこと。マイソール戦争（1767～69, 80～84, 90～92, 99）は南インドで、マラーター戦争（1775～82, 1803～05, 17～18）は中部インドで、シク戦争（1845～46, 48～49）は西北インドでそれぞれ展開された。よって4にはマイソール王国が、5にはマラーター同盟が当てはまる。

問2 (A) 「その結果」とは、イギリスがフランスに勝利したプラッサーの戦いの結果をさすから、この問題で問われている「イギリスのインド支配権が最終的に（フランスから）承認された」とは、3度にわたるカーナティック戦争（1744～61）以来のインド支配権をめぐるフランスとの争いにおけるイギリスの勝利と考えられるので、正解は1763年のパリ条約となる。パリ条約はヨーロッパにおける七年戦争（1756～63）と連動したフレンチ＝インディアン戦争（1755～63）の講和条約であり、この条約において、フランスはシャンデルナゴル・ポンディシェリを除いたインドの全植民地を放棄し、イギリスはインドにおける支配権を確立した。またこの時イギリスは、アメリカ大陸においてフランスからはカナダとミシシッピ川以東のルイジアナを、スペインからはフロリダを獲得している。

(B) a シャー＝ジャハーンは第5代ムガル皇帝（位1628～58）で、問題文中にあるタージ

=マハルはインド=イスラーム文化の代表的建築物である。

- b アクバルは第3代ムガル皇帝（位1556～1605）である。問題文にあるように非ムスリムへのジズヤを廃止した（1564）ほか、ヒンドゥー教徒とイスラーム教徒の融合をはかり、自らヒンドゥー教徒の王女と結婚した。また、新宗教ディーネ＝イラーヒーも創始している。
- c ウラングゼーブは第6代ムガル皇帝（位1658～1707）。厳格なスンナ派イスラーム教徒の立場から、非ムスリムへの迫害を行い、ムガル帝国の衰退を招いた。
- d バーブルはムガル帝国の始祖（位1526～30）である。

このようにa～dを皇帝の在位順に並べればよいので、答はd→b→a→cとなる。

- (C) プラッシャーの戦いのうち、イギリスはムガル皇帝から1765年にベンガル・ビハールなどの徵税権を獲得し、1793年にこの地でザミンダーリー制を導入する。その特徴は、伝統的な大領主層をイギリスの徵税請負人として各農民から税を徵収せることにある。これと対比すべき制度が、19世紀前半にマドラスやボンベイなど南インドで実施されたライヤットワーリー制で、これは個々の耕作民が直接東インド会社に地税を納入するシステムであった。両者は対比させて覚えておくこと。
- (D) 超基本問題。従来“セポイの反乱”と表記されていたが、現在の教科書では“シバーヒーの反乱”となっているので、これに準拠した。

【3】

解答

問1 カルロヴィッツ条約　問2 a 3 b 2

問3 (1) 2, 4, 3 (2) 3 (3) a 3 b 1

問4 a 6 b 8 c 7

問5 司法・行政・財政・軍事などの西欧的近代化をはかる上からの改革で、伝統的なイスラーム国家から、非ムスリムにもムスリムと同等の権利を与える法治国家への転換がめざされた。
(82字)

問6 日露戦争での日本の勝利に刺激を受け、西アジアではヨーロッパ列強の進出や旧弊な支配体制に対する抵抗運動が高揚した。オスマン帝国では、スルタンの専制政治に反対する青年将校や知識人らがアブデュル＝ハミト2世を廢位して憲法を復活させ、政権を握った。

(120字)

解説

オスマン帝国の盛衰についての出題で、論述問題も含めて標準的なレベル。慶應大経済学部の論述問題は、問6のように歴史上の革命や事件に関する内容を説明させるパターンが頻出なので、普段から重要な革命や事件の経緯を短文でまとめる学習をしておくとよい。

問1 17世紀末、オスマン帝国は第2次ウィーン包囲に失敗し、その後、オーストリア・ポーランド・ヴェネツィアとの間で1699年に結ばれたカルロヴィッツ条約で、ハンガリーやトランシルヴァニアなどをオーストリアに割譲した。これを契機として、オスマン帝国はヨーロッパに対し守勢に転じた。

問2 a 18世紀前半、アフメト3世（位1703～30）の時代のオスマン帝国では、フランス

を中心とするヨーロッパ文化への関心が高まり、ヨーロッパの美術・工芸の意匠を取り入れた華やかな宮廷文化が生まれた。

b 1839年、アブデュル＝メジト1世はギュルハネ勅令を発し、タンジマートと呼ばれる西欧的近代化改革に着手した。

問3 (1) 慶應大経済学部では、年代を問う問題が頻出である。短時間で効率よく解いていくためには、普段から重要語句と年代をセットで覚えておくとよい。ニコポリスの戦いは1396年、ビザンツ帝国滅亡は1453年、プレヴェザの海戦は1538年、マムルーク朝滅亡は1517年、レバントの海戦は1571年の出来事である。

(2)・(3) スレイマン1世(位1520～66)はオスマン帝国の最盛期を現出したスルタンで、プレヴェザの海戦でスペイン・ヴェネツィア・ローマ教皇の連合軍を破り、地中海での制海権を握った。フランス王フランソワ1世(位1515～47)と同盟する一方で、フランスと対立関係にあった神聖ローマ帝国に対してはウィーン包囲を行って当時の皇帝カール5世(位1519～56、スペイン王カルロス1世；位1516～56)を圧迫した。

問4 a イスラーム世界におけるキリスト教徒の位置付けとしては“啓典の民”が想起できるが、選択肢中に含まれていないので、イスラーム勢力による征服後も改宗せず、ジズヤなどの支払いによって信仰の維持を許された者を意味するズインミー(ジンミー)を選ぶ。

b オスマン帝国下で、キリスト教徒はミッレトと呼ばれる共同体を形成し、貢納の義務を負う代わりに信仰や自治が認められた。

c デウシルメ制の下で徴用されたキリスト教の子弟はイスラーム教に改宗し、教育・訓練を施されてイエニチエリと呼ばれるスルタン直属の常備歩兵軍團を構成した。

問5 オスマン帝国では19世紀初め頃からイエニチエリの解体などの改革を進めていたが、その間にもギリシアの独立(1829)やエジプト＝トルコ戦争(1831～33, 39～40)など領内の諸民族の離反が相次ぎ、ヨーロッパ列強の介入も強まっていた。こうした中、アブデュル＝メジト1世(位1839～61)は1839年にギュルハネ勅令を発し、タンジマート(恩恵改革)と呼ばれる一連の西欧的近代化改革に着手した。この改革では、司法・行政・財政・軍事などの多方面にわたって西欧化がはかられたが、非ムスリムにムスリムと同等の権利を与えることに対する反発も強かったため、改革は不徹底に終わった。

問6 ヨーロッパ列強への従属が進む中、オスマン帝国のアブデュル＝ハミト2世(位1876～1909)は、ロシア＝トルコ戦争(露土戦争)の勃発を口実に1878年にミドハト憲法を停止して専制を維持した。一方、帝国内部では、西欧的近代化改革によって西欧式の教育を受けた官僚・将校・知識人が育成されていった。彼らは統一と進歩委員会を中心に、「青年トルコ」と総称される反体制組織を結成し、スルタンの専制を批判してミドハト憲法の復活と立憲政の確立をめざした。

1905年、日本が日露戦争に勝利すると、これに刺激を受けた青年将校や知識人らの間で立憲制復活をめざす動きが強まった。彼らは1908年にギリシアのサロニカで軍人エンヴェル＝パシャの指導下で反乱を起こし、アブデュル＝ハミト2世を廢位して政権を奪取し、立憲制を復活させた。